

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成30年3月1日
至 平成30年5月31日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年7月17日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	10,611,588	6,928,089	52,248,900
経常利益 (千円)	1,096,531	1,146,379	4,404,306
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	738,909	922,054	2,743,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,056,993	17,666	3,416,202
純資産額 (千円)	18,476,212	20,281,472	20,847,255
総資産額 (千円)	33,622,446	35,447,074	33,902,812
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.76	53.35	158.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	53.34	158.70
自己資本比率 (%)	44.1	47.6	50.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し成長が持続したものの、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、動画配信など各種クラウドサービスを通じた大容量データ通信が増大するなか、データセンター向けを中心に半導体の需要が旺盛だったことから、市況は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはメモリーメーカーによる3次元構造のNANDフラッシュメモリーやDRAMの生産拡大に向けた設備投資が積極的に行われたことにより、N2ページ対応ウエハストックやEFEMなどの受注及び販売が好調に推移いたしました。しかし、前期の特需でありました韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注の納入が完了したことにより、連結売上高は前年同期比で減収となりました。

損益面につきましては、上記の特需が超短期間で納品であったことによるコスト増加の要因が解消されたことに加え、半導体関連装置の売上高が増加したことから、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,928百万円（前年同期比34.7%減）、営業利益1,314百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益1,146百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益922百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は6,807百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント利益は1,397百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は120百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「半導体・液晶関連装置事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・FPD関連装置事業」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加し、35,447百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,986百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加し、15,165百万円となりました。これは主に、借入金の増加1,839百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、20,281百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少589百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、100百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年5月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年7月17日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年5月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式358,300	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式17,277,400	172,774	—
単元未満株式	普通株式4,300	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,774	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,300	—	358,300	2.03
計	—	358,300	—	358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第33期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第34期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

なお、当期から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人与名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,652,351	7,212,642
受取手形及び売掛金	7,734,283	8,336,165
商品及び製品	466,220	314,053
仕掛品	1,632,620	2,322,658
原材料及び貯蔵品	5,321,677	6,770,497
繰延税金資産	571,923	735,844
その他	452,247	651,718
貸倒引当金	△12,317	△16,718
流動資産合計	24,819,008	26,326,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,470,867	3,339,884
土地	2,614,769	2,582,042
その他（純額）	1,823,246	2,131,257
有形固定資産合計	7,908,884	8,053,184
無形固定資産	245,913	233,369
投資その他の資産		
投資有価証券	412,605	321,706
繰延税金資産	5,641	5,407
その他	585,601	579,104
貸倒引当金	△74,841	△72,559
投資その他の資産合計	929,006	833,658
固定資産合計	9,083,804	9,120,212
資産合計	33,902,812	35,447,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719,676	2,735,781
短期借入金	4,425,842	5,999,728
未払法人税等	605,771	632,383
賞与引当金	297,135	519,115
役員賞与引当金	18,000	4,500
製品保証引当金	803,294	745,004
その他	895,621	1,039,497
流動負債合計	9,765,340	11,676,010
固定負債		
長期借入金	2,659,520	2,925,451
繰延税金負債	143,180	65,543
役員退職慰労引当金	180,631	160,762
退職給付に係る負債	190,971	228,382
資産除去債務	111,566	105,102
その他	4,347	4,347
固定負債合計	3,290,216	3,489,590
負債合計	13,055,557	15,165,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,484,948	1,470,905
利益剰余金	14,188,544	14,734,640
自己株式	△53,393	△53,502
株主資本合計	16,602,873	17,134,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,084	143,256
為替換算調整勘定	198,122	△391,042
その他の包括利益累計額合計	403,206	△247,786
新株予約権	13,102	17,469
非支配株主持分	3,828,071	3,376,970
純資産合計	20,847,255	20,281,472
負債純資産合計	33,902,812	35,447,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	10,611,588	6,928,089
売上原価	8,623,600	4,532,362
売上総利益	1,987,988	2,395,726
販売費及び一般管理費	1,017,033	1,081,557
営業利益	970,954	1,314,169
営業外収益		
受取利息	1,274	7,757
売電収入	18,612	20,063
デリバティブ利益	152,543	1,148
その他	6,198	23,040
営業外収益合計	178,628	52,009
営業外費用		
支払利息	9,552	5,153
為替差損	25,936	203,521
売電費用	10,650	7,471
その他	6,912	3,652
営業外費用合計	53,052	219,799
経常利益	1,096,531	1,146,379
特別利益		
固定資産売却益	1,386	3,860
段階取得に係る差益	50,474	-
特別利益合計	51,860	3,860
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
固定資産売却損	277	294
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	278	305
税金等調整前四半期純利益	1,148,113	1,149,934
法人税、住民税及び事業税	407,216	471,646
法人税等調整額	△177,278	△210,309
法人税等合計	229,937	261,337
四半期純利益	918,175	888,596
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	179,265	△33,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,909	922,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	918,175	888,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,740	△61,828
為替換算調整勘定	98,078	△809,102
その他の包括利益合計	138,818	△870,930
四半期包括利益	1,056,993	17,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,216	271,061
非支配株主に係る四半期包括利益	255,776	△253,395

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	104,782千円	125,969千円
のれん償却額	9,236千円	－千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	397,476	23	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	345,632	20	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,471,050	140,538	10,611,588	—	10,611,588	—	10,611,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,685	—	21,685	—	21,685	△21,685	—
計	10,492,735	140,538	10,633,273	—	10,633,273	△21,685	10,611,588
セグメント利益 又は損失(△)	1,070,154	△22,334	1,047,819	△14,265	1,033,554	△62,599	970,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,599千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,807,680	120,408	6,928,089	—	6,928,089	—	6,928,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	60	2,672	2,732	△2,732	—
計	6,807,740	120,408	6,928,149	2,672	6,930,821	△2,732	6,928,089
セグメント利益 又は損失(△)	1,397,792	△2,176	1,395,616	△20,601	1,375,015	△60,846	1,314,169

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,846千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「半導体・液晶関連装置事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・FPD関連装置事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円76銭	53円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	738,909	922,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	738,909	922,054
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,605	17,281,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	53円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月17日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月30日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。